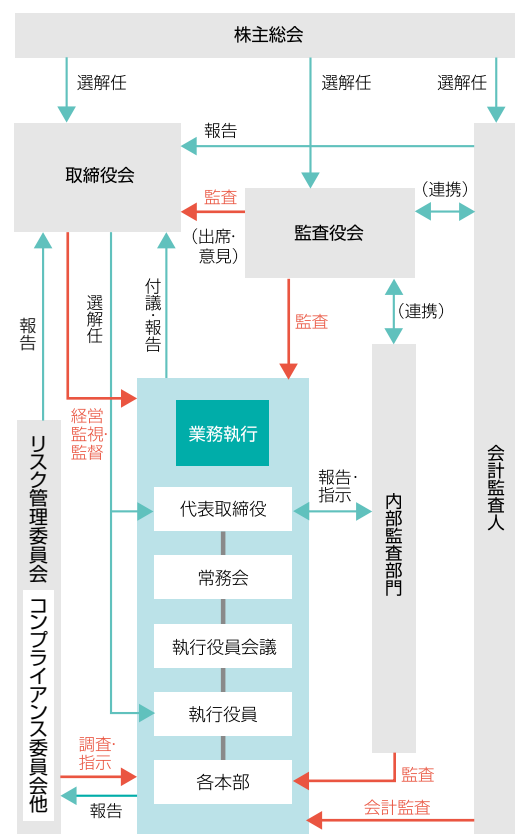
コーポレート・ガバナンス

健全で透明な企業経営に努めています。

詳細は下記をご覧ください。
http://www.itoki.jp/udeco/environment/mngsys/index.html

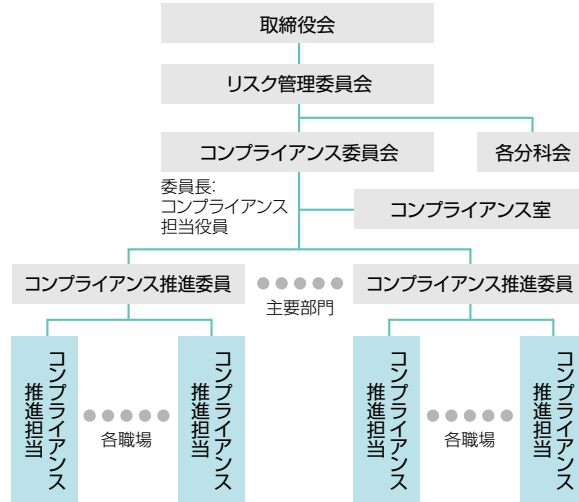
●コーポレート・ガバナンスに取組んでいます

イトーキは、監査役制度を採用し、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行っています。さらに2005年より、「執行役員制度」を導入し、業務執行の機能強化および経営効率の向上を図っています。監査役は、監査役会を構成し、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しています。また会計監査人は適法な会計処理、投資家への適正な情報開示の観点から会計監査を行っています。社内においては、執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループ全体の内部監査の充実を図っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図

取締役会は社外取締役2名を含む全8名の取締役で構成され、監査役会は社外監査役2名を含む全3名の監査役で構成されています。（2011年4月現在）

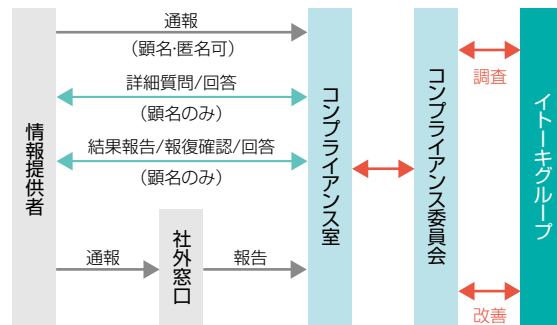
●内部統制システムを構築しています

イトーキでは、会社法の施行に伴い、内部統制システムの全社横断的・網羅的・一元的な構築に向けて、2006年5月、取締役会において基本方針を定め、この基本方針に則った体制の整備に努めています。2008年3月、同年12月および2011年3月には、社内体制の変更などによる基本方針の一部改定を行っています。また、金融商取引法に基づく財務報告にかかわる内部統制報告制度（J-SOX法）への対応については、2009年1月より「内部統制監査室」と「内部統制推進室」を設置し、財務報告の信頼性・適正性を確保するために必要となる体制の構築、運用に努めています。

■ コンプライアンス推進体制図

■ 内部通報制度図（ヘルプライン対応フロー）

リスクマネジメント/コンプライアンス

信頼できる企業としての基盤づくりに取組んでいます。

詳細は下記をご覧ください。
http://www.itoki.jp/udeco/environment/mngsys/risk.html

●リスクマネジメント体制の強化を進めています

2009年度に新設したリスク管理部を中心に「イトーキグループリスク管理基本規程」のもと、リスクマネジメントの体制づくりを進めています。リスクの未然回避策として、独自の手法でイトーキの抱えるリスクを洗い出し、優先順位を設定。2009年12月には重要度の高い64項目を、2010年4月には重要度の高い52項目を一覧として明文化し、リスクに対する共通認識の徹底とリスクの未然回避に活用しています。

■ 事業継続に関わるリスク52項目

イトーキのリスク一覧表

●買収防衛策を更新しています

2008年に当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる取組みのひとつとして、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しました。2011年には、プランの一部変更を行い更新しています。

●独占禁止法遵守を徹底しています

2010年3月の独占禁止法違反による排除措置命令を受け、再発防止のためのコンプライアンス体制の強化に力を入れています。全社員を対象に独占禁止法遵守の、eラーニングによる教育を行っています。また、中央官庁担当部門を対象に独占禁止法遵守研修会および実行状況の監査を実施しています。

●コンプライアンスの意識向上を図ります

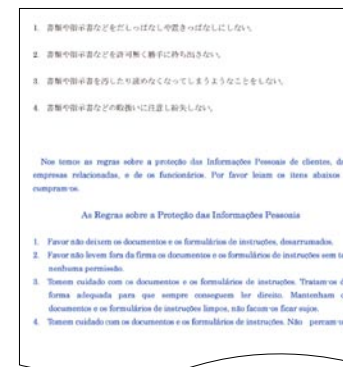
2005年に制定した「イトーキグループ行動規範」の改訂を重ねながら、コンプライアンス意識の徹底を図ってきました。2010年度は、前年に引き続きコンプライアンス意識調査を実施するとともに、コンプライアンスの観点から注意すべき内容を盛り込んだコンプラ・ニュースの発信回数を増やし、一人ひとりの意識の向上を図っています。

●コンプライアンス体制を整えています

全社のコンプライアンス体制の中心としてコンプライアンス室を事務局とし、担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置。さらに、主要部門にコンプライアンス推進委員、全部門にコンプライアンス推進担当を配置しています。コンプライアンス委員会は、グループ経営すべてに対する調査、報告・指示の役割を担っており、2010年度は3回開催されています。

●情報セキュリティ対策を推進中です

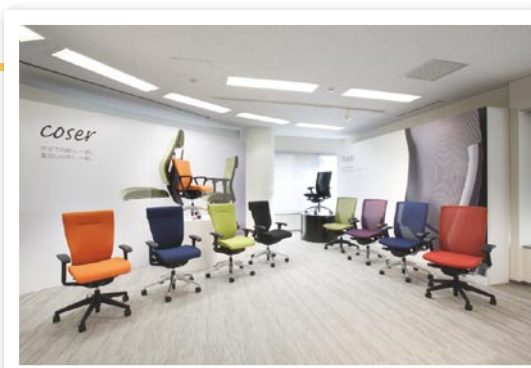
ISMS認証の取得、全社でのプライバシーマーク（Pマーク）取得を皮切りに、情報セキュリティ体制のレベルアップを着実に進めています。2009年には、Eメールの添付書類にパスワードの自動生成システムを導入。2010年も、記憶メディアの取扱へのさらなる注意喚起、許可者以外の施設内立ち入りに対する識別の強化（社員証、名札、ゲストカードなどの携帯の徹底）など、一層の強化に取組みました。

■ 個人情報保護を徹底しています

全社で約170名在籍する外国人従業員に向けても、個人情報保護を徹底するため、ポルトガル語、中国語、ハングル語版を作成し、工場等への掲示を行っています。

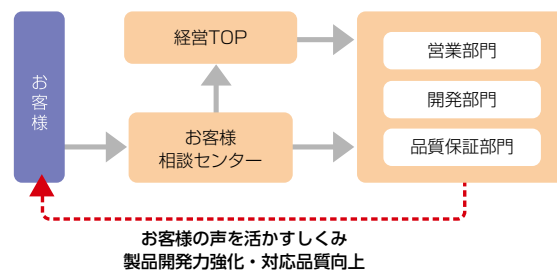
お客様とのコミュニケーション

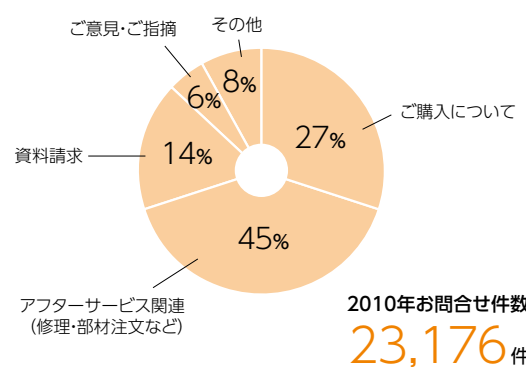
お客様とのより良い信頼関係を目指します。

東京ショールームの展示風景

詳細は下記をご覧ください。
http://www.itoki.jp/udeco/environment/socreport/customer.html

●お客様相談センターを開設しています

お客様相談センターは、お客様からイトーキへの窓口として1991年に開設しました。お客様との真のコミュニケーションを目指し、誠実に対応することを心掛けています。お客様からいただいたご指摘は、企業にとって重要な情報ととらえ、社内関連部門へ伝達することで、お客様によりご満足いただけるよう改善に努めます。これからもお客様のご要望に合った正確な情報を迅速にご提供することで、CS（Customer Satisfaction お客様満足）の実現を目指します。

■ お客様相談センター受信業務の流れ

■ お客様相談センターに寄せられたお問い合わせ

2010年お問合せ件数
23,176件

■ お客様の声を活かして

オフィスチェア【トリノチェア】について、「背もたれを持つ際、裏側の隙間に指が入り挟む危険がある。」というご指摘をいただきました。お客様相談センターより社内関連部門へ伝達し、事故を未然に防ぐため、取扱説明書に注意喚起を追記しました。

お客様相談センター
0120-164177
ホームページからのお問い合わせ
http://www.itoki.jp/cs/

●厳しい品質基準を設けています

新製品の開発においては、企画、設計、量産試作の各段階で厳しい審査に合格した製品だけが新製品として発売されます。製品はJIS規格、業界規格等への適合とともに、よりレベルの高い「社内基準」で最終的にチェックされ、量産に移行されます。

■ 振動試験
社内に製品の耐震性能を実験する「3次元振動試験機」を保有し、各製品の耐震性能の把握など、地震に対する安全確保の技術蓄積を図っています。

●教育研修を通じて品質を追求します

設計開発、製品安全、製造、品質管理などに関係する専門的な技能、知識を習得し、レベルアップを図るための専門的な技能教育を定期的に開催しています。

■ 技能研修
溶接技能レベルアップ研修の様子

●ショールームを全国に展開しています

全国6カ所（東京・大阪・横浜・名古屋・広島・福岡）にあるショールームでは、お客様にイトーキの提案する新しいワークスタイルをご覧いただけます。東京ショールームや大阪ショールームについては、社員が実際に働いていることろを体感できるワーキングショールームとなっています。また、歴代のヒット商品やオフィス文化の歩みを伝える史料館もあります。

販売代理店とのパートナーシップ

さまざまな施策を通じて、つながりを深めています。

代理店様専用Webサイト

詳細は下記をご覧ください。
http://www.itoki.jp/udeco/environment/socreport/agent.html

●皆様との交流を大切にしています

年に一度、基準以上の販売をされた代理店社長の皆様を招待する「全国代理店社長会議」を開催しています。この会議は、3部構成をとっています。第1部では、代理店経営者の皆様に経営方針や目指す方向をご理解いただくための、経営トップによる方針説明。第2部においては、年間売上高ランキング上位10社様と、顕著な事例を残された代理店様を表彰する優秀代理店表彰。そして第3部では、著名な講師による記念講演を行っています。会議終了後には、懇親会も実施し「代理店様同士の交流の場」として活用していただいています。

■ 年間売上高ランキング上位10社の社長の皆様とイトーキ役員との記念撮影

■ 最優秀賞受賞店
株式会社コイヌマ様の納入事例

エコニファ初の事例

●社員教育支援を行っています

代理店社員の皆様の販売力強化を目的とし、各種研修会を実施しています。各職種別に行われる「IDFカレッジ」では、受講者からのアンケートをもとにカリキュラムを構成しています。2011年度は、要望の多かった市場別研修を実施し、定員予定数を超えるお申込、ご参加いただきました。また、次期経営者、経営陣を対象とした「イトーキ経営塾」を実施しています。この塾は半年間にわたって開催され、さらに期間終了後も、年1回のOB会研修を行うなど、長期的な視野にたったプログラムとなっています。

■ 営業初級・中級研修：課題プレゼンテーションの様子

■ 営業支援研修：電話対応における悩みを共有している様子

●相互の情報共有を図っています

イトーキは直接販売だけでなく、全国代理店の皆様を通じて製品を販売しています。代理店の皆様とのパートナーシップを強化するために、代理店様専用のWebサイト「I-WOS」を開設しています。「I-WOS」は、イトーキ製品の仕入価・在庫等の検索ができる業務支援機能のほか、製品の販促情報やイトーキの広告開示情報等の提供も行っています。さらに、代理店様紹介というコーナーを設け、代理店様間の情報共有の場としてもご利用いただいています。全国の代理店様約2,900名（2011年3月現在）に活用いただいています。

■ 掲載された代理店様ご紹介記事

従業員とのコミュニケーション

従業員が活き活きできる環境づくりに取組んでいます。

女性社員を主役にした社内交流イベント「i-mama & woman 2010」

詳細は下記をご覧ください。
http://www.itoki.jp/udeco/environment/socreport/employee.html

●人材育成に努めています

新入社員研修や管理職研修など階層別教育のほか、各部門に必要な専門教育として部門別教育を行い、さらに各種資格の取得支援も実施しています。

●働きがいのある評価制度を目指します

イトーキの評価制度は、目標の達成度で評価する「業績評価」と職務遂行能力と執務態度で評価する「職能・執務評価」から構成されています。目標設定・評価は本人の申告や上長との面談をふまえて決定され、給与・賞与・昇格に反映されます。社員一人ひとりの目標達成の積み重ねが会社の業績に結びつくという考え方のもと、賞与の総枠は会社業績に連動するしくみを採用しています。

●「イトーキアカデミー プラス」を開いています

「イトーキアカデミー プラス」は、営業力強化プログラムであるイトーキアカデミーシリーズのひとつで、自主参加型の研修です。2010年度は、首都圏の若手を中心に集まり、オフィスの基礎的な知識の習得や、営業スキルの向上を目的として、5月から11月にかけて計12回開催しました。ロールプレイやワークショップを取り入れ、より実践的なカリキュラムにより、営業スキルのブラッシュアップを行っています。

●ワークライフバランスを推進します

育児休業・短時間勤務期間の延長など育児・介護支援制度を拡充し、仕事と家庭の両立を支援する働きやすい体制・職場環境づくりを推進しています。また、従業員のモチベーションを高めるために、職務上の成果や改善、提案活動に対する各種報奨制度も導入しています。

■ 福岡県の提唱する「子育て応援宣言登録制度」に参加

イトーキ西日本支社では、2009年1月に子育て応援宣言をし、引き続き登録制度に参加しています。会社全体としては、配偶者出産時の特別有給休暇や育児中の短時間勤務制度など、法律以上の制度を導入し、従業員の子育てと仕事の両立を応援しています。

■ 従業員関連データ

	女性	男性	総数
正社員総数	384人	1,388人	1,772人
正社員以外の雇用人数（直接雇用する契約社員）	40人	314人	354人
従業員平均年齢	35歳7カ月	43歳7カ月	41歳7カ月
従業員平均勤続年数	10年8カ月	16年8カ月	15年8カ月
障がい者雇用人数	4人	26人	30人
障がい者雇用率			1.72%
再雇用人数	0人	79人	79人
産休取得者数	12人	0人	12人
育休取得者数	14人	0人	14人
短時間勤務者数	26人	0人	26人
シフト勤務者数	4人	2人	6人

2010年12月31日現在（※産休・育休取得者は重複あり）

正社員および正社員以外の雇用人数の集計は、当社が定める各種規程・制度の対象となる社員および契約社員を対象としています。産休・育休取得者数は、2010年度に休業を開始した人数です。

●多様な働き方に向けた人事制度を検討しています

イトーキでは、評価制度や昇降格基準、賃金・諸手当、人材育成、育児・介護、定年再雇用、裁量労働制など、多様な働き方を実現する人事制度を検討しています。

●障がい者雇用を進めています

イトーキは、障がい者の採用を進めています。2010年度の障がい者雇用率は1.72%でした。製造派遣の直接雇用により総従業員数が増えたことも雇用率低下の要因として挙げられます。しかし、経年で法定雇用率（1.8%）を満たしていないことを課題ととらえ、障がい者雇用率の向上に努めていきます。

●年代を超えて人材活用を図ります

定年を迎えられ、働く意欲の高い方を対象に、最長65歳まで再雇用する制度を導入しています。長年の業務で培われたノウハウや知識、技術を若い世代へ継承し、年代を超えて活き活きと働くことのできる環境づくりを目指しています。

●長時間労働の減少に取組みます

労働時間管理の適正化に向け、時間外労働や休日出勤の事前申請制度の徹底など、長時間労働・労働時間管理に対する社員全員の意識改革を推進しています。2010年度は、部門ごとに時間外の原因を究明し解決するため、「業務改善計画書」の作成を毎月実施しました。

■ KINTAI NAVI

適正な労務管理への理解のため、労働時間管理ルールを説明したハンドブックを作成しています。

●心身両面の健康をサポートします

社員の心身の健康については、社員が個人で意識をして自発的に取組むことが重要です。そこで、2007年度に、社員の健康増進をサポートするプロジェクト「IHM（イトーキヘルスマネジメント）」を立ちあげました。社員全員がIHMの基本理念を実現する「自律した社員」となれるような“活き活きと働ける環境づくり”を目指しています。

■ メンタルヘルス研修

2010年度より新入社員と新しく4等級に昇格した社員が必ず受講できるように、階層別研修に組み込みました。2010年は上記に加え、広島支店と名古屋支店で開催し、109名が出席しました。これにより2007年からの延べ参加人数は1,613名となります。

■ ポスターで健康診断受診を促進

健康診断受診促進の呼びかけのツールとして、オリジナルのポスターを各事業所に掲示しています。

■ 「健康診断塾」発行

健康診断を受診する意味や、40歳以上の方への人間ドック受診のすすめ、また検査結果の見方など、わかりやすくまとめた広報物を発行しました。

■ イトーキランチナビ

オフィス周辺のお店で、人気のランチメニューの栄養バランスやカロリーをまとめた「イトーキランチナビ」を発行しています。それぞれのメニューには、社団法人日本栄養士会様のご協力により、食事バランスガイドに加え、「栄養士アドバイス」をプラスしています。2008年度の東京版・大阪版に引き続き、2010年度は名古屋版・福岡版も発行しました。

●安全・安心な環境づくりを行います

人が主役の環境づくりを提唱するイトーキは、法令を遵守し従業員が安全で安心して働ける職場環境を構築するとともに、健康の維持と増進に努めています。安全は企業活動の基本条件であることを全員が認識し、労働災害の防止を図ることを目的に安全衛生活動を積極的に推進しています。労働災害ゼロを目標に、全社安全衛生委員会、事業場ごとの安全衛生活動、協力会社様との災害防止協議会、安全大会を基に活動しています。

■ 労働災害に関するデータ（2010年度）

関西工場、関東工場のデータ

休業災害件数	不休業災害件数	度数率	強度率
2 件	4 件	2.41	0.10

※度数率:100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数
※強度率:1,000延べ実労働時間あたりの労働損失日数

■ 関西地区安全大会の様子（2010年9月16日開催）

■ インフルエンザ対策

2009年の新型インフルエンザ対策に始まり、罹患した場合の早期伝達と感染予防に向けた行動指針を再度徹底しました。健康保険組合の補助制度を利用し、社員へのインフルエンザ予防接種をすすめる一方、大きな事業所では、集団予防接種の機会を設け、感染予防対策に努めました。

●従業員の知恵を結集します

業務改善、体質強化につながるアイデアをイトーキ労働組合が中心となって集約し、会社側と議論する会議を設けています。

●経営層とのコミュニケーションを図ります

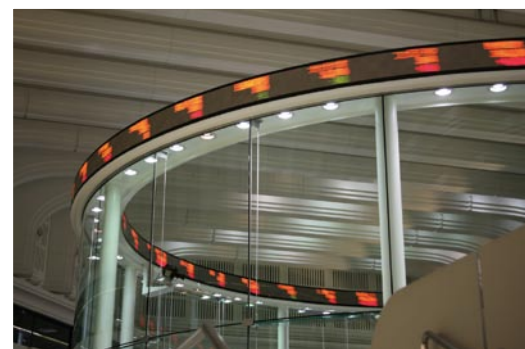
経営トップと職場リーダークラスとの意見交換会「イトーキの未来を語る会」や各地区での「部門長との意見交換会」を実施しています。

●グループ別の交流イベントを開きます

職種、世代、性別などに共通項を持つ社員同士のコミュニケーションの場を設けることで、活力あふれる職場づくりを図っています。

株主とのコミュニケーション

皆さまとのつながりを情報開示と対話を通して築いていきます。

詳細は下記をご覧ください。
http://www.itoki.jp/udeco/environment/socreport/stockholders.html

●公正・迅速な情報開示に努めます

イトーキでは、経営や事業活動に関する情報を公正かつ迅速に開示することに努めています。そのポリシーは、各種法令および東京証券取引所の定める適時開示規則に基づいた情報開示はもとより、株主・投資家の皆様のニーズに対応した情報についても積極的に開示することに努めています。情報開示においては、その重要性や内容に応じて、説明会など最適な方法を選択して行うとともに、ホームページ上に記載しています。

http://www.itoki.jp/company/ir/

■ 対話を深める説明会、ミーティングを積極的に開催

機関投資家向け決算説明会（2010年2月25日）

●継続的かつ安定的な配当政策を推進しています

イトーキでは、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策のひとつと認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開などを総合的・長期的に勘案した上で、継続的かつ安定的に配当することを利益配分の基本方針としています。

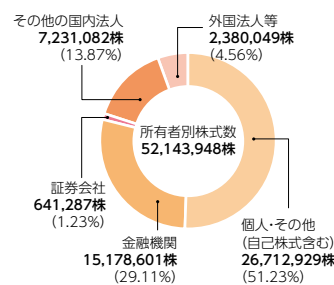
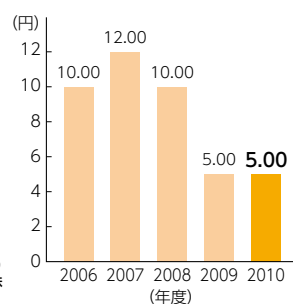
2010年度の配当金は、1株につき5円としました。

■ イトーキの株主構成（2010年12月31日現在）

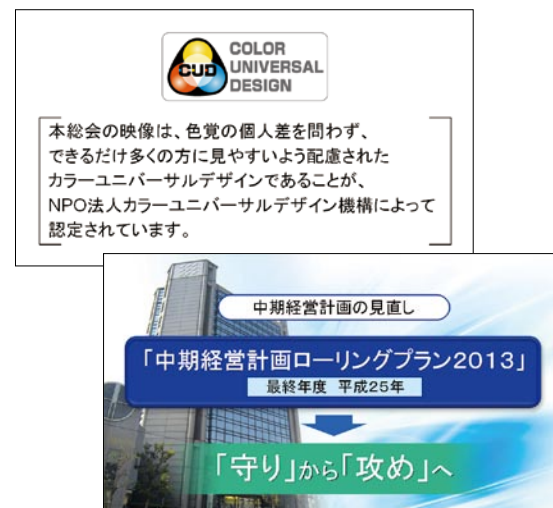
所有者別株式数 52,143,948株

所有者	株式数	比率
個人・その他（自己株式含む）	26,712,929株	(51.23%)
金融機関	15,178,601株	(29.11%)
証券会社	641,287株	(1.23%)
その他の国内法人	7,231,082株	(13.87%)
外国法人等	2,380,049株	(4.56%)

■ 1株当たり配当金の推移

年度	2006	2007	2008	2009	2010
配当金（円）	10.00	12.00	10.00	5.00	5.00

●株主・投資家の皆様との対話を重視しています

株主・投資家の皆様からいただいたご意見を、イトーキでは、経営に反映していくことを重視しています。株主の皆様に対する年1回の定時株主総会をはじめ、機関投資家・アナリストの皆様に対する年2回の決算説明会を開催しています。こうした説明会では、経営トップ自らが業績の説明だけでなく、事業戦略や経営の方向性に関する説明を行っています。また、このほか国内機関投資家訪問、海外投資家とのテレカンファレンスなど個別ミーティングや事業説明会、施設見学会を適時実施しています。

■ 株主総会映像にはCUD（カラーユニバーサルデザイン）を採用

第61回定時株主総会（2011年3月25日開催）

社会とのコミュニケーション

さまざまな活動を通じて人と地球が「いきいき」とする社会に貢献します。

中央区の森活動の参加者たち

詳細は下記をご覧ください。
http://www.itoki.jp/udeco/environment/socreport/society.html

●エコキャップ運動で子供たちにワクチンを

ペットボトルのキャップを集めて、世界の子供たちにワクチンを送るボランティア運動を実施しています。2010年11月時点でのグループ企業の参加分も含め回収した累積回収数は、236,868個となり、ワクチン本数に換算すると、296人分の購入資金にあたります。

●「日本経団連自然保護基金」に参加しています

日本経団連自然保護協議会の「日本経団連自然保護基金」に賛同し、アジア太平洋地域を中心に開発途上地域での自然環境の保全プロジェクトや、日本の国内の優れた自然環境保全活動を助成しています。2010年は、50万円の寄付を行いました。

●地域の環境をもっときれいに豊かに

全国にある工場や物流センター内の緑化や、オフィス周辺地域の清掃など、地域の一員として美化活動を行っています。また、近隣の児童を招いての工場見学会やショールーム見学会を開催するなど、環境・社会活動を通じて地域交流を行っています。

■ 淀川クリーン作戦2010（2010年7月18日開催）

●中国の砂漠緑化に協力しています

イトーキは、砂漠緑化・砂漠化防止を目的とした「NPO緑化ネットワーク」の植林活動に賛同し、中国内蒙古自治区通遼市のホルチン砂漠の緑化に協力しています。

●地球温暖化を防止する森林保全作業を体験

東京本社のある東京都中央区では、地球温暖化防止対策の一環として、東京都西多摩郡檜原村にある「中央区の森」で、間伐、枝打ち、下草刈りなど森林保全作業の機会を提供しています。イトーキでも、2010年12月4日に従業員38名が「中央区の森」への間伐ツアーを行い、スギ、ヒノキの間伐作業と丸太の運び出しを行いました。

●ステナイBOOK活動に参加しています

「ステナイBOOK」は、NPO法人シャプラニール（市民による海外協力の会）とブックオフコーポレーション株式会社が実施する、不要な本やCDなどを、ストリートチルドレンや南アジアの人々の生活向上のための支援活動に役立てる活動です。イトーキでは2009年12月から、企業としてこの活動に参加しています。

■ ステナイBOOK 社内ポスター

●Ud、環境保全の普及に努めています

Ud（ユニバーサルデザイン）や環境の関連団体やNPOと連携し、最新の動向調査や研究などをしています。これらの研究成果は、企業活動に活かすとともに、研究発表や講演会などを行い、社会全体の普及に努めています。

■ ユニバーサルデザインと環境に関する主な参加団体（2010年12月現在）

- グリーン購入ネットワーク（GPN）
- エコイノベーションとエコビジネスに関する研究会（SPEED研究会）
- 日本人間工学会
- 国際ユニヴァーサルデザイン協議会（IAUD）
- 日本LCA学会
- ケミレス推進プロジェクト
- 環境経営学会
- プラチナ社会研究会 プラチナシティ・プロジェクト